

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第25期(自平成22年6月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【電話番号】	06-6373-1595
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 3月
売上高	(千円)	4,786,758	5,349,859	5,915,306	6,858,039	6,854,965
経常利益	(千円)	288,408	432,249	218,494	221,093	593,287
当期純利益	(千円)	143,242	218,724	108,205	68,784	213,491
包括利益	(千円)					213,447
純資産額	(千円)	875,539	1,087,320	1,264,331	1,287,480	1,460,292
総資産額	(千円)	2,382,685	2,710,993	3,178,714	4,379,824	5,184,109
1株当たり純資産額	(円)	560,524.45	87,013.50	87,630.39	441.71	501.30
1株当たり当期純利益金額	(円)	92,358.56	17,503.58	7,809.85	23.70	73.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			7,637.05	23.50	72.83
自己資本比率	(%)	36.7	40.1	39.8	29.4	28.2
自己資本利益率	(%)	18.7	22.3	9.2	5.4	15.6
株価収益率	(倍)			9.2	15.4	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,764	436,929	77,366	258,301	798,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,877	275,176	358,683	1,163,899	390,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,426	31,328	383,130	952,291	148,342
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	340,534	470,958	572,770	619,463	878,855
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	244 〔393〕	294 〔397〕	372 〔434〕	425 〔492〕	418 〔607〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第25期連結会計年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 3 月
売上高	(千円)	4,561,489	5,106,683	5,671,150	6,528,174	6,352,800
経常利益	(千円)	271,703	403,454	193,690	209,660	562,524
当期純利益	(千円)	143,532	216,696	92,667	68,042	199,861
資本金	(千円)	152,200	152,200	228,608	230,208	230,208
発行済株式総数	(株)	1,562	12,496	14,428	2,911,200	2,911,200
純資産額	(千円)	855,957	1,065,710	1,227,182	1,248,030	1,407,827
総資産額	(千円)	2,252,209	2,582,755	3,072,338	4,216,742	4,984,191
1株当たり純資産額	(円)	547,988.44	85,284.17	85,055.65	428.70	483.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	3,200 ()	4,200 ()	4,500 (2,250)	12.50 (6.25)	15.40 (7.70)
1株当たり当期純利益金額	(円)	92,545.78	17,341.24	6,688.35	23.45	68.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			6,540.36	23.24	68.18
自己資本比率	(%)	38.0	41.3	39.9	29.6	28.2
自己資本利益率	(%)	19.3	22.6	8.1	5.5	15.1
株価収益率	(倍)			10.8	15.6	7.3
配当性向	(%)	3.5	24.2	67.3	53.3	22.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	235 〔369〕	282 〔373〕	360 〔411〕	378 〔454〕	375 〔561〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 第21期及び第22期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

また、第24期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,250円となります。

7 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第25期事業年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年 1月	大阪府にて昭和57年 7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化(株)成学社を設立
平成 2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成 9年 7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」(現「開成グループ代ゼミサテライン予備校」)として衛星授業による学習指導を開始
平成 9年 8月	家庭教師事業を開始 兵庫県での教室展開を開始
平成11年 3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年 7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年 5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現(株)アプリス)設立
平成15年 6月	飲食事業を開始、大阪府池田市に飲食店舗をオープン
平成16年 7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年 9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成19年 5月	家庭教師事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成20年 3月	(株)ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年 8月	ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成21年 3月	(株)進学教育研究所より学習塾を譲受、「京大セミナー」を開校
平成21年12月	兵庫県東播磨地区で個別指導形態の学習塾を展開する(株)個夢の全株式を取得し連結子会社化、「個別教育システム アイナック」を開校
平成22年 2月	連結子会社(株)東京フェリックスを設立、同年 3月より首都圏で中学受験に特化した学習塾「F E L I X(フェリックス)」を開校
平成23年 3月	東京都での教室展開を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社連結子会社である(株)アプリス、(株)個夢、(株)東京フェリックスの計4社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っており、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、(株)アプリスにて学校法人への講師派遣、「信頼の家庭教師スコーレ」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。また、(株)個夢にて「個別教育システム アイナック」、(株)東京フェリックスにて「F E L I X (フェリックス)」の塾名で教室を展開しております。

平成23年3月31日現在

指導形態	ブランド名	内容	都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53	17	10
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2		
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10		1
	F E L I X (フェリックス)	小学生を対象に中学受験に特化したブランド子会社(株)東京フェリックスにて運営			3 (2)
個別指導	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	89 (3)	15	23 (2)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	4		
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	11	5	3
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生が対象のブランド子会社(株)個夢にて運営			5
	信頼の家庭教師スコーレ	家庭教師ブランド子会社(株)アプリスにて運営			
合計			169 (3)	37	45 (4)

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各都府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府39教室、滋賀県9教室、他9教室であります。
(主な関係会社) 当社、(株)アプリス、(株)個夢及び(株)東京フェリックス

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び(株)アプリス

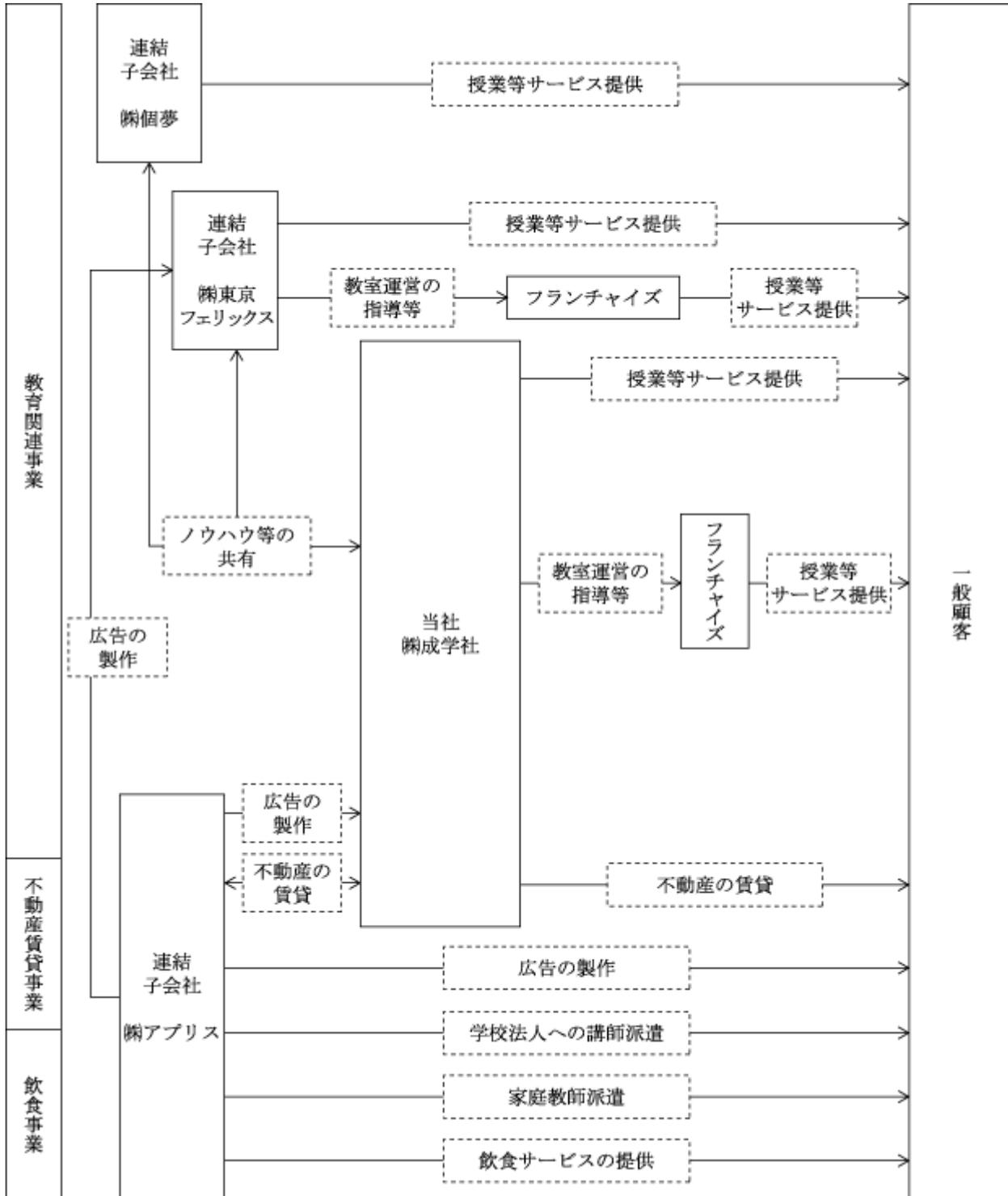
(3) 飲食事業

当社連結子会社(株)アプリスにおいて、3店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に2店舗(茶屋町店、北新地店)、居酒屋形態の店舗を1店舗(大阪市)運営しております。

(主な関係会社) (株)アプリス

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アプリス (注) 3	大阪市北区	22,500	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	広告製作、印刷物等の製作、講師派遣、不動産賃貸、飲食店舗の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証及び担保提供を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は4名であります。
株個夢 (注) 2, 3	兵庫県明石市	25,000	教育関連事業	100.0	兵庫県の明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。役員の兼任は4名であります。
株東京フェリックス (注) 2, 3	大阪市北区	40,000	教育関連事業	95.0	首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は4名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	385 [578]
不動産賃貸事業	0 [0]
飲食事業	4 [24]
全社(共通)	29 [5]
合計	418 [607]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
5 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375 [561]	34.74	5.42	3,986,488

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	351 [556]
不動産賃貸事業	0 [0]
全社(共通)	24 [5]
合計	375 [561]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから前年同期比は算出しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業で収益環境の改善がみられるものの、不安定な雇用環境や厳しい個人所得環境などから、景況感の改善には至らず、引き続き低調な状況で推移いたしました。加えて本年3月に発生した東日本大震災は国民生活に甚大な影響を及ぼし、今後のわが国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に加え、消費環境の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M & A等による業界再編の動きがみられます。このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は6,854,965千円、営業利益は617,136千円、経常利益は593,287千円、当期純利益は213,491千円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育関連事業

a. グループ塾生数について

当連結会計年度において、グループ塾生数は2万人の大台を突破いたしました。

平成21年12月にグループ化した「個別教育システム アイナック」、平成22年3月にグループ化した「F E L I X (フェリックス)」の寄与と既存ブランド塾生数の伸びにより当連結会計年度11月時点で20,059人(前年同月比19.1%増)となりました。

部門別の塾生数は、クラス指導部門9,676人(同13.6%増)、個別指導部門10,383人(同24.8%増)と両部門とも好調に推移いたしました。

b. グループ教室展開について

東京都の2教室を含め13教室を新規開校、5教室を単独化し、不採算教室1教室を閉鎖いたしました。その結果、期末の拠点数は182教室(前期末の拠点数165)となりました。部門別においては、クラス指導部門3教室、個別指導部門17教室を新規開校・単独化しております。

また、当連結会計年度より、個別指導部門の1コースであった「ハイグレード個人指導ソフィア」(塾生1人につき講師1人が指導する完全個人指導形態)をブランド展開しております。

c. 損益について

当連結会計年度は決算期の変更に伴い、10ヵ月の変則決算となったものの、前連結会計年度を上回る売上高を確保するに至りました。また、売上の増加と教室展開により、人件費及び教室展開費用の増加等が生じたものの売上高の伸びで吸収し、営業利益率も改善いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は6,650,516千円となり、営業利益は932,349千円となりました。

(注) 決算期変更の影響により、当連結会計年度には収益性が悪化する傾向にある4月及び5月が含まれておりません。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、自社ビルの一部フロアの取得により賃貸スペースが増加いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は49,907千円となり、営業利益は49,994千円となりました。

飲食事業

当事業部門におきましては、個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。繁忙期の来客数が落ち込んだことで、飲食事業の売上高は154,541千円となり、営業損失は13,993千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、878,855千円となり、前連結会計年度末に比べ、259,392千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、798,637千円となりました。これは主に売上債権の増加額185,638千円、法人税等の支払額133,498千円等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益416,652千円、減価償却費167,113千円、減損損失83,552千円、仕入債務の増加額74,133千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、390,902千円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入59,361千円が生じたものの、有形固定資産の取得による支出318,932千円、無形固定資産の取得による支出43,820千円、差入保証金の差入による支出63,378千円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、148,342千円となりました。これは主に配当金の支払額39,978千円、短期借入金の減少額100,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから前年同期比は算出しておりません。

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	300,985	
不動産賃貸事業		
飲食事業	51,821	
合計	352,807	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	6,650,516	
不動産賃貸事業	49,907	
飲食事業	154,541	
合計	6,854,965	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、文部科学省の「子どもの学習費調査」によると、公立中学生の学習塾費の支出は増加しており、ニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績向上、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を高めることが重要な課題となっております。また、既存教室の収益力の強化、首都圏をはじめとした未開校地域への進出やネット学習システム「開成NET」等の新規サービスを新たな収益源へ育成することが重要な課題となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 社会的環境について

学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成23年3月末において、大阪府121教室、滋賀県25教室、兵庫県16教室、京都府14教室、奈良県1教室、東京都5教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の66.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更に対応が行えなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している近畿圏において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成23年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室、「FELIX（フェリックス）」を2教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教室展開について

教室開校

当社グループでは、積極的な新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成23年3月期末における差入保証金の残高は739,891千円であり、連結総資産の14.3%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に併い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、平成23年3月期は決算期変更の経過期間となることから前年同期比は算出しておりません。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断した上で見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

（2）財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末から451,841千円増加し、1,707,186千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ217,373千円、営業未収入金が同185,638千円、有価証券が同50,012千円増加したことによります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から352,443千円増加し、3,476,923千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ133,877千円、土地が同116,046千円、繰延税金資産が同57,521千円増加したことによります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末から412,610千円増加し、2,010,062千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ74,133千円、未払法人税等が同126,667千円、未払金が同177,318千円増加したことによります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末から218,861千円増加し、1,713,753千円となりました。これは主としてリース債務が前連結会計年度に比べ50,435千円、資産除去債務が同209,872千円増加したことによります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から172,812千円増加し、1,460,292千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ172,881千円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、6,854,965千円となりました。セグメントでは、教育関連事業はグループ塾生数の増加ならびに新規教室の開校等により、6,650,516千円となり、不動産賃貸事業は自社ビルの一部フロアの取得により賃貸スペースが増加したことから、49,907千円となり、飲食事業は個人消費低迷により繁忙期の来客数が落ち込んだことから、154,541千円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、5,189,925千円となりました。これは主として新規教室開校に伴う人員の拡充により給与等の人件費が3,027,399千円、教室の増加に伴い支払家賃が930,409千円となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,047,902千円となりました。これは主として事業規模拡大に伴う人員の拡充により給与等の人件費が243,089千円、教室の増加に伴い広告宣伝費が350,568千円となったことによるものであります。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、6,376千円となりました。これは主として受取利息1,567千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、30,225千円となりました。これは主として支払利息28,969千円を計上したことによるものであります。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、22,611千円となりました。これは前期損益修正益22,611千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、199,246千円となりました。これは主として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生並びに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、604,998千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）教育関連事業

当連結会計年度は総額501,879千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校13教室並びに5教室の単独化に伴う内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額81,302千円の投資を実施しました。

主な内容は、自社ビルの一部フロア取得の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（3）飲食事業

当連結会計年度は総額12,276千円の投資を実施しました。

主な内容は、内装設備の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（4）全社共通

当連結会計年度は総額9,540千円の投資を実施しました。

主な内容は、内装設備の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本部機能を有する事業所並びに主要教室を記載し、その他事業所は各府県別に合計を記載しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施 設及び賃貸 不動産	239,356	19,435	471,183 (791.96)	77	8,843	24,912	763,807	77 [25]
開成茶屋町ビル (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室及び賃 貸不動産	125,754	3,714	267,892 (226.44)				397,361	2 []
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	62,597	1,241	25,328 (194.23)			40	89,207	2 [9]
その他105箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	336,635	34,301			40,314	485,930	897,181	218 [379]
膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室	33,723	592	42,895 (428.20)		841		78,052	2 [3]
その他18箇所 (滋賀県)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室、賃貸 不動産及び 保養施設	110,795	6,757	117		10,775	115,892	244,339	35 [66]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	82,669	2,817	40,903 (488.66)				126,390	3 [2]
その他10箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室	32,596	2,733			2,293	31,924	69,547	13 [44]
榎辻教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室	10,605	894				3,000	14,500	2 [2]
その他15箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び 保養施設	54,359	2,673	632		3,290	38,162	99,119	15 [28]
光が丘教室 (東京都練馬区)	教育関連事業	教室	14,527	869			1,438	3,600	20,435	4 []
その他1箇所 (東京都)	教育関連事業	教室	2,886	1,805			896	1,898	7,486	1 []
五位堂教室 (奈良県香芝市)	教育関連事業	教室	2,104					3,000	5,104	1 [3]
合計			1,108,613	77,836	848,953	77	68,694	708,360	2,812,534	375 [561]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・事務用印刷機・ファクシミリ・什器備品	153台	1～5年	13,745	35,266
車両運搬具	17台	1～5年	6,918	5,379
教室内装・空調設備	一式	1～5年	1,131	989

5 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
榎辻教室	教育関連事業	教室	208.66	6,000
光が丘教室	教育関連事業	教室	307.50	8,400
五位堂教室	教育関連事業	教室	151.98	3,960

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
(株)アプリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設		292			1,103	1,396	6 [2]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	20,145		62,000 (250.85)			82,145	
	茶屋町炉端 樂兵衛 (大阪府大阪市北区) 他2店舗	飲食事業	飲食店舗	18,680	1,782		2,346	16,523	39,331	4 [24]
	合計			38,825	2,074	62,000	2,346	17,626	122,873	10 [26]
(株)個夢	大久保教室 (兵庫県明石市) 他4教室	教育関連事業	教室	19,871	1,902			10,157	31,931	7 [19]
(株)東京フェ リックス	自由が丘教室 (東京都目黒区) 他2教室	教育関連事業	教室	5,164	575			37,919	43,659	26 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
(株)アプリス	茶屋町炉端 樂兵衛	飲食事業	飲食店舗	110.20	5,410
(株)個夢	大久保教室	教育関連事業	教室	329.48	9,368
(株)東京フェ リックス	自由が丘教室	教育関連事業	教室	219.38	22,695

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,911,200	2,911,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	18(注)1	18(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,800(注)1	28,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり125(注)2	1株当たり125(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。

その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	184(注)1	184(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,800(注)1	36,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)2 資本組入額 250	発行価格 500(注)2 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること、それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。

その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月15日 (注) 1	44	1,502	15,400	128,200	15,400	68,200
平成18年7月28日 (注) 2	60	1,562	24,000	152,200	24,000	92,200
平成19年6月1日 (注) 3	10,934	12,496		152,200		92,200
平成20年8月21日 (注) 4	1,500	13,996	67,620	219,820	67,620	159,820
平成20年9月24日 (注) 5	104	14,100	4,688	224,508	4,688	164,508
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注) 6	328	14,428	4,100	228,608	4,100	168,608
平成20年6月1日～ 平成21年11月30日 (注) 6	120	14,548	1,500	230,108	1,500	170,108
平成21年12月1日 (注) 7	2,895,052	2,909,600		230,108		170,108
平成21年12月1日～ 平成22年5月31日 (注) 6	1,600	2,911,200	100	230,208	100	170,208

(注) 1 有償第三者割当増資 44株

割当先 太田明弘、永井博、浅生千春、片岡光

1株当たり発行価格 700,000円

1株当たり資本組入額 350,000円

2 有償第三者割当増資 60株

主な割当先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)阿波銀行、(株)京都銀行他26社

1株当たり発行価格 800,000円

1株当たり資本組入額 400,000円

3 普通株式1株につき8株の分割を行っております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

5 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券キャピタル・マーケット(株))

6 新株予約権(ストックオプション)の権利行使

7 普通株式1株につき200株の分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	7	46			479	538	
所有株式数(単元)		371	15	5,441			23,282	29,109	300
所有株式数の割合(%)		1.28	0.05	18.69			79.98	100.00	

(注) 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,356,000	46.57
太田 貴美子	大阪府吹田市	229,600	7.88
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	209,400	7.19
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.87
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.80
永井 博	大阪府豊中市	62,042	2.13
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	56,200	1.93
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	36,800	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	28,500	0.97
有限会社日本作文指導協会	東京都中央区日本橋3丁目6-7	25,000	0.85
計		2,285,142	78.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,910,900	29,109	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,911,200		
総株主の議決権		29,109	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員68名、社外関係者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年5月18日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員196名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	70	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	70		70	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向25%程度の配当を目安とし、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15.40円（うち中間配当7.70円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は22.4%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月13日 取締役会	22,415	7.70
平成23年6月29日 定時株主総会	22,415	7.70

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年3月
最高(円)			142,000	95,000 395	603
最低(円)			55,000	67,500 302	322

- (注) 1 当社株式は平成20年8月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。
2 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
3 は株式分割による権利落後の株価であります。
4 平成22年8月27日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	411	410	480	510	603	560
最低(円)	365	364	400	460	498	410

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
2 平成22年8月27日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 関西教育学院入社 昭和57年3月 同社退社 昭和57年7月 開成教育セミナー創業 昭和62年1月 当社設立 同 代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 (株)レコ 代表取締役就任 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス)設立 同 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,356,000
専務取締役		平野 秀一	昭和25年6月1日生	昭和46年4月 (株)山田工業入社 昭和46年12月 同社退社 昭和47年1月 (株)昭進入社 昭和48年3月 同社退社 昭和48年4月 (株)前田産業入社 昭和53年3月 同社退社 昭和53年4月 関西教育学院入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 開成教育セミナー入社 昭和62年1月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役就任(現任)	(注)3	81,600
常務取締役		永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 関西大倉高校 非常勤講師 昭和63年3月 同校退職 昭和63年4月 当社入社 平成3年7月 取締役教務次長就任 平成12年4月 取締役第二事業部長就任 平成18年5月 常務取締役就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	62,042
取締役	開発部長	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 関西教育学院入社 昭和61年3月 同社退社 昭和61年4月 明智塾入社 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社入社 平成4年9月 総務部次長就任 平成15年6月 取締役第三事業部長就任 平成17年8月 (株)アプリス 取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役経営企画部長就任 平成19年4月 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)3	16,780
取締役	広報部長	片岡 光	昭和35年10月3日生	昭和60年4月 (有)駅前書店入社 昭和63年3月 同社退社 昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス) 取締役就任 平成15年6月 当社取締役企画広報部長就任 平成18年4月 当社取締役広報部長就任(現任) 平成22年12月 (株)アプリス代表取締役専務就任(現任)	(注)3	16,780
取締役	管理部長	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社へ出向 同 株式会社公開準備室長就任 平成19年4月 社長室長就任 平成19年8月 取締役管理部長就任(現任) 平成20年1月 当社へ転籍 平成21年12月 (株)個夢 取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役就任(現任)	(注)3	5,242

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		平井 周	昭和37年10月6日生	平成2年4月 学校法人此花学院及び此花学院高等学校勤務 平成3年4月 学校法人此花学院 常務理事就任 平成7年4月 此花学院高等学校 副校長就任 平成11年4月 此花学院高等学校 校長就任 平成22年4月 学校法人此花学院 学院長室室長就任 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000
常勤監査役		岡政 出	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 四国化研工業(株)(現エスケー化研(株))入社 昭和52年3月 同社退社 昭和54年8月 (株)関西学研入社 昭和60年4月 同社取締役就任 平成11年9月 同社退社 平成17年3月 中小企業診断士登録 平成18年5月 当社常勤監査役就任(現任) 同 (株)アブリス 非常勤監査役就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 非常勤監査役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 非常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,907
非常勤監査役		竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 (株)日本総合研究所入社 平成4年8月 同社退社 平成14年10月 弁護士登録 同 権藤健一法律事務所入所 平成18年5月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成20年12月 権藤健一法律事務所退所 平成21年1月 竹山法律事務所開設	(注)4	587
非常勤監査役		上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 大阪国税局退職 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 上田文雄税理士事務所開設 平成19年8月 当社顧問税理士 平成19年12月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,959
計						1,545,897

- (注) 1 取締役平井周は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役岡政出及び非常勤監査役上田文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の時から2年
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の時から4年
5 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	教育開発部長	浅井 一行
執行役員	個別指導部長	桧浦 達也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役7名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに課長職以上で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

経営監督機能といたしましては、監査役会制度を採用しており、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役会を開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

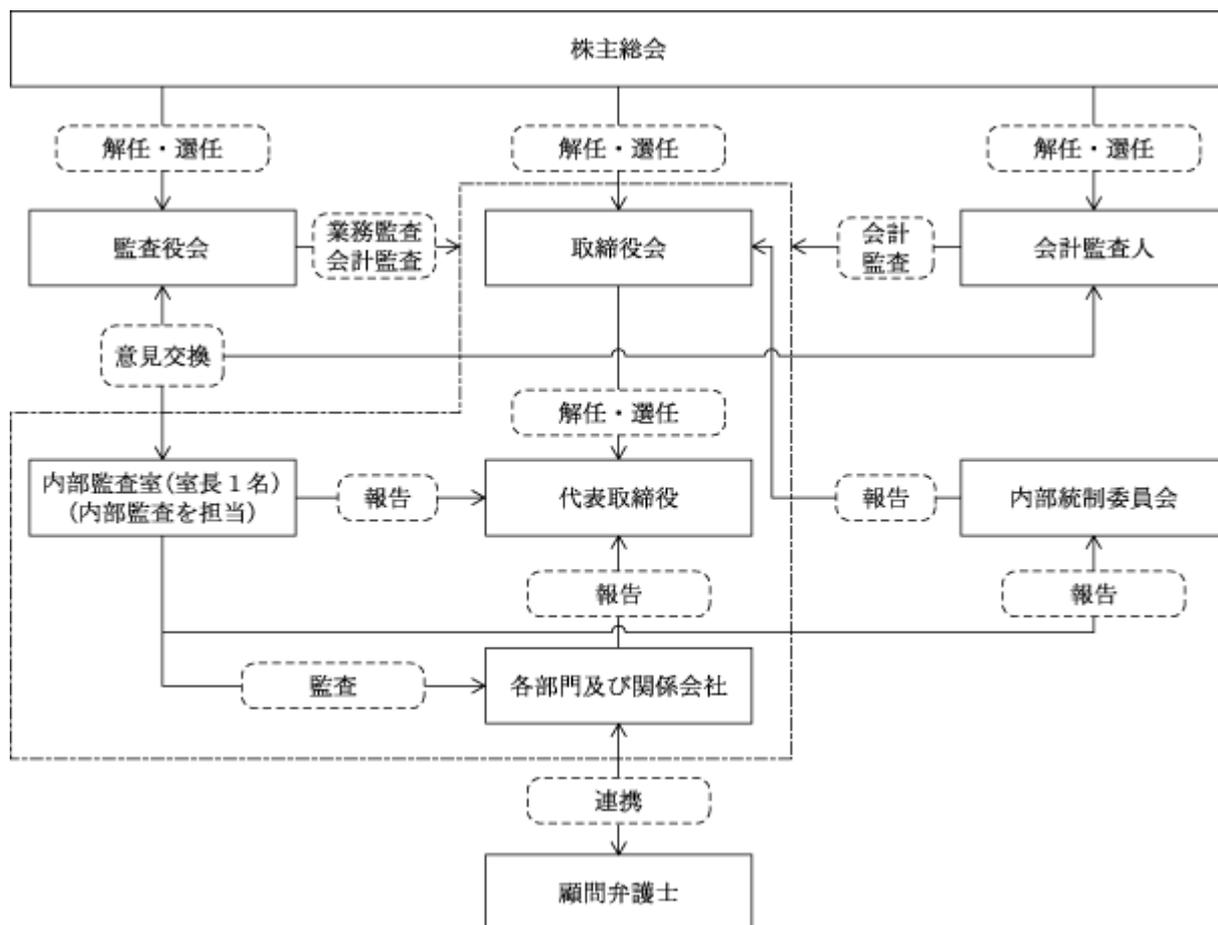
会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

当社では、現在の体制が当社の経営規模等に照らして、効果的・効率的な企業統治を図ることができると判断し、現体制を採用しております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室（1名）を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

監査役監査につきましては、月1回の監査役会により監査役間の連携を図っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。

なお、常勤監査役岡政出は、同業他社での長年の経験と中小企業診断士としての知識を有しております。非常勤監査役竹山直彦は弁護士資格を有し、非常勤監査役上田文雄は税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査法人、内部監査室との連携につきましては、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

e. 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は高谷晋介、洪誠悟であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、意思決定の更なる公正化とコーポレート・ガバナンス強化を図るため社外取締役1名と社外監査役を2名選任しております。社外取締役は中立的立場から経営に関する意思決定に参加し、社外監査役は、経営の意思決定及び職務執行状況を中立的第三者の立場から監視する役割を果たしております。社外取締役及び社外監査役は、当社の株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、各部署の代表者が出席する情報セキュリティ会議を通じて、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、生徒の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

役員報酬の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,980	51,980				6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,440	1,440				1
社外役員	8,120	8,120				3

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役会の決議により決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 14,803千円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウィザス	5,000	995	事業戦略投資のため
(株)早稲田アカデミー	1,500	978	事業戦略投資のため
(株)阿波銀行	1,000	517	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ウィザス	5,000	1,335	事業戦略投資のため
(株)早稲田アカデミー	1,500	1,111	事業戦略投資のため
(株)阿波銀行	1,000	505	円滑な取引関係を維持するため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,650		23,400	
連結子会社				
計	34,650		23,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

第25期連結会計年度の連結財務諸表及び第25期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年8月27日(第24期定時株主総会日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年9月14日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査法人であった有限責任 あずさ監査法人は、第24期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)に係る監査の終了の時をもって契約満了になったことに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 決算期変更について

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。

従いまして、当連結会計年度及び当事業年度は平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,322	911,696
営業未収入金	277,732	463,370
有価証券	-	50,012
商品	27,635	41,664
貯蔵品	10,368	10,745
繰延税金資産	122,405	117,521
その他	158,954	154,332
貸倒引当金	36,073	42,157
流動資産合計	1,255,344	1,707,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,393,320	1,677,049
減価償却累計額	356,291	506,142
建物及び構築物(純額)	1,037,029	1,170,907
機械装置及び運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	7,043	7,351
機械装置及び運搬具(純額)	386	77
土地	794,906	910,953
リース資産	55,080	93,080
減価償却累計額	7,992	22,040
リース資産(純額)	47,088	71,040
その他	192,106	209,303
減価償却累計額	115,456	130,981
その他(純額)	76,650	78,322
有形固定資産合計	1,956,061	2,231,299
無形固定資産		
のれん	113,907	66,667
リース資産	44,527	90,590
その他	18,199	34,791
無形固定資産合計	176,633	192,048
投資その他の資産		
投資有価証券	22,524	26,044
長期貸付金	108,672	97,456
繰延税金資産	48,895	106,417
差入保証金	726,315	739,891
その他	95,647	94,034
貸倒引当金	10,270	10,270
投資その他の資産合計	991,784	1,053,574
固定資産合計	3,124,479	3,476,923
資産合計	4,379,824	5,184,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,673	111,806
短期借入金	1 310,000	1 210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 365,704	1 406,836
リース債務	23,133	46,774
未払法人税等	77,734	204,401
前受金	404,824	410,820
賞与引当金	110,006	90,180
未払金	-	317,769
その他	268,376	211,472
流動負債合計	1,597,452	2,010,062
固定負債		
長期借入金	1 1,369,229	1 1,326,420
リース債務	72,739	123,174
退職給付引当金	23,017	21,334
資産除去債務	-	209,872
その他	29,905	32,952
固定負債合計	1,494,891	1,713,753
負債合計	3,092,344	3,723,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	886,748	1,059,629
自己株式	-	24
株主資本合計	1,287,165	1,460,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	673
その他の包括利益累計額合計	1,244	673
少数株主持分	1,559	944
純資産合計	1,287,480	1,460,292
負債純資産合計	4,379,824	5,184,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,858,039	6,854,965
売上原価	5,502,986	5,189,925
売上総利益	1,355,053	1,665,039
販売費及び一般管理費	¹ 1,100,124	¹ 1,047,902
営業利益	254,928	617,136
営業外収益		
受取利息	1,588	1,567
受取配当金	132	136
デリバティブ評価益	487	-
保険返戻金	166	3
祝金受取額	1,455	280
還付消費税等	3,422	905
備品売却益	-	952
その他	1,610	2,530
営業外収益合計	8,863	6,376
営業外費用		
支払利息	27,714	28,969
支払手数料	12,000	-
株式交付費	1,028	-
その他	1,955	1,255
営業外費用合計	42,698	30,225
経常利益	221,093	593,287
特別利益		
前期損益修正益	-	² 22,611
保険解約返戻金	45,152	-
特別利益合計	45,152	22,611
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,207	³ 465
投資有価証券評価損	27,100	-
減損損失	⁵ 16,357	⁵ 83,552
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	⁴ 34,606	-
貸倒引当金繰入額	⁶ 870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	115,228
特別損失合計	85,142	199,246
税金等調整前当期純利益	181,103	416,652
法人税、住民税及び事業税	129,390	256,805
法人税等調整額	16,630	53,029
法人税等合計	112,759	203,775
少数株主損益調整前当期純利益	-	212,876
少数株主損失()	440	615
当期純利益	68,784	213,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	212,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	570
その他の包括利益合計	-	₂ 570
包括利益	-	₁ 213,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	214,062
少数株主に係る包括利益	-	615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	228,608	230,208
当期変動額		
新株の発行	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	230,208	230,208
資本剰余金		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	170,208	170,208
利益剰余金		
前期末残高	868,612	886,748
当期変動額		
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,784	213,491
当期変動額合計	18,136	172,881
当期末残高	886,748	1,059,629
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	-	24
株主資本合計		
前期末残高	1,265,828	1,287,165
当期変動額		
新株の発行	3,200	-
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,784	213,491
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	21,336	172,856
当期末残高	1,287,165	1,460,022

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,497	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	1,244	673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,497	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	1,244	673
少数株主持分		
前期末残高	-	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	615
当期変動額合計	1,559	615
当期末残高	1,559	944
純資産合計		
前期末残高	1,264,331	1,287,480
当期変動額		
新株の発行	3,200	-
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,784	213,491
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,812	44
当期変動額合計	23,149	172,812
当期末残高	1,287,480	1,460,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,103	416,652
減価償却費	141,340	167,113
減損損失	16,357	83,552
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	115,228
のれん償却額	22,159	20,960
長期前払費用償却額	12,468	10,859
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,191	6,084
退職給付引当金の増減額（は減少）	341	1,682
賞与引当金の増減額（は減少）	2,209	19,825
受取利息及び受取配当金	1,720	1,703
保険返戻金	166	3
保険解約返戻金	45,152	-
支払利息	27,714	28,969
支払手数料	12,000	-
株式交付費	1,028	-
投資有価証券評価損益（は益）	27,100	-
デリバティブ評価損益（は益）	487	-
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	14,716	-
貸倒引当金繰入額	870	-
売上債権の増減額（は増加）	133,798	185,638
たな卸資産の増減額（は増加）	2,351	14,407
仕入債務の増減額（は減少）	7,318	74,133
前受金の増減額（は減少）	54,163	5,996
その他	15,257	253,924
小計	364,889	960,394
利息及び配当金の受取額	477	689
利息の支払額	29,602	28,947
法人税等の支払額	77,463	133,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,301	798,637

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,139	11,594
定期預金の払戻による収入	39,073	3,600
保険積立金の解約による収入	85,143	3
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	1,049,960	318,932
無形固定資産の取得による支出	59,977	43,820
資産除去債務の履行による支出	-	14,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	³ 38,883	-
事業譲受による支出	² 80,000	-
長期貸付けによる支出	39,200	-
長期貸付金の回収による収入	606	1,913
差入保証金の差入による支出	68,145	63,378
差入保証金の回収による収入	95,377	59,361
その他の支出	2,623	1,470
その他の収入	829	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,899	390,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	100,000
長期借入れによる収入	1,165,000	335,000
長期借入金の返済による支出	310,395	336,677
セール・アンド・リースバック取引による収入	59,113	22,134
支払手数料による支出	12,000	-
自己株式の取得による支出	-	24
株式の発行による収入	3,200	-
少数株主からの払込みによる収入	2,000	-
配当金の支払額	49,681	39,978
その他の支出	14,945	28,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,291	148,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,693	259,392
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 619,463	¹ 878,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アブリス (株)個夢 (株)東京フェリックス (株)個夢は平成21年12月1日に株式を取得したため、(株)東京フェリックスは平成22年2月10日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アブリス (株)個夢 (株)東京フェリックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結決算日の変更に関する事項		<p>平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月間となっております。</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、(株)個夢については、当連結会計年度より2月28日から5月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年5月31日までを連結しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 教材 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>b 食材 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 3年～4年 その他 3年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 食材 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) のれんの償却方法 及び償却期間		<p>償却方法 定額法</p> <p>償却期間 5～8年</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償 償却に関する事項	<p>償却方法 定額法</p> <p>償却期間 5～8年</p>	
8 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ24,700千円減少し、税金等調整前当期純利益が139,928千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は195,994千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は36,629千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は140,451千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,257 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794,156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,413 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,810 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,239 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,049 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円 であります。</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 と当座借越契約を締結しております。当該契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">510,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,257 千円	土地	794,156 "	計	1,275,413 "	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	319,810 "	長期借入金	1,232,239 "	計	1,852,049 "	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	310,000 "	差引額	200,000 "	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,878 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">910,202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,081 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,284 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226,643 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,927 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円 であります。</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該 契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">510,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,878 千円	土地	910,202 "	計	1,397,081 "	短期借入金	200,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	362,284 "	長期借入金	1,226,643 "	計	1,788,927 "	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	210,000 "	差引額	300,000 "
建物及び構築物	481,257 千円																																								
土地	794,156 "																																								
計	1,275,413 "																																								
短期借入金	300,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	319,810 "																																								
長期借入金	1,232,239 "																																								
計	1,852,049 "																																								
当座借越限度額	510,000 千円																																								
借入実行残高	310,000 "																																								
差引額	200,000 "																																								
建物及び構築物	486,878 千円																																								
土地	910,202 "																																								
計	1,397,081 "																																								
短期借入金	200,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	362,284 "																																								
長期借入金	1,226,643 "																																								
計	1,788,927 "																																								
当座借越限度額	510,000 千円																																								
借入実行残高	210,000 "																																								
差引額	300,000 "																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">345,714千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,999 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,281 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,162 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,673 "</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,198千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,207 "</td> </tr> </table> <p>4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">21,683千円</td> </tr> <tr> <td>引越・移転・運搬費用</td> <td style="text-align: right;">1,039 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損</td> <td style="text-align: right;">11,883 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,606 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 5 教室</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>滋賀県 草津市 他 3 教室</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府 京田辺市 他 2 教室</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	345,714千円	給与手当	186,999 "	賞与引当金繰入額	17,281 "	貸倒引当金繰入額	10,162 "	退職給付費用	2,673 "	建物及び構築物	6,198千円	その他	9 "	計	6,207 "	原状回復費用	21,683千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	11,883 "	計	34,606 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,850	教室	建物及び構築物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,330	教室	建物及び構築物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,176	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">350,568千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">165,260 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,251 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,422 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,863 "</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。 過年度リース減損勘定修正額 22,611千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465 "</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 4 教室</td> <td style="text-align: right;">15,544</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>滋賀県 高島市 他 1 教室</td> <td style="text-align: right;">13,916</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>京都府 京都市</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県 宝塚市</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>東京都 目黒区</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 1 店舗</td> <td style="text-align: right;">18,231</td> </tr> <tr> <td>教育関連事業</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,279</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	350,568千円	給与手当	165,260 "	賞与引当金繰入額	12,251 "	貸倒引当金繰入額	20,422 "	退職給付費用	2,863 "	建物及び構築物	154千円	その他	311 "	計	465 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 4 教室	15,544	教室	建物及び構築物他	滋賀県 高島市 他 1 教室	13,916	教室	建物及び構築物	京都府 京都市	889	教室	建物及び構築物	兵庫県 宝塚市	273	教室	建物及び構築物他	東京都 目黒区	8,417	飲食	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 1 店舗	18,231	教育関連事業	のれん		26,279
広告宣伝費	345,714千円																																																																																								
給与手当	186,999 "																																																																																								
賞与引当金繰入額	17,281 "																																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,162 "																																																																																								
退職給付費用	2,673 "																																																																																								
建物及び構築物	6,198千円																																																																																								
その他	9 "																																																																																								
計	6,207 "																																																																																								
原状回復費用	21,683千円																																																																																								
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																																																																								
差入保証金精算損	11,883 "																																																																																								
計	34,606 "																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																						
教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,850																																																																																						
教室	建物及び構築物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,330																																																																																						
教室	建物及び構築物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,176																																																																																						
広告宣伝費	350,568千円																																																																																								
給与手当	165,260 "																																																																																								
賞与引当金繰入額	12,251 "																																																																																								
貸倒引当金繰入額	20,422 "																																																																																								
退職給付費用	2,863 "																																																																																								
建物及び構築物	154千円																																																																																								
その他	311 "																																																																																								
計	465 "																																																																																								
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																						
教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 4 教室	15,544																																																																																						
教室	建物及び構築物他	滋賀県 高島市 他 1 教室	13,916																																																																																						
教室	建物及び構築物	京都府 京都市	889																																																																																						
教室	建物及び構築物	兵庫県 宝塚市	273																																																																																						
教室	建物及び構築物他	東京都 目黒区	8,417																																																																																						
飲食	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他 1 店舗	18,231																																																																																						
教育関連事業	のれん		26,279																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,831 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,357 "</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>6 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	建物及び構築物	13,526千円	その他	2,831 "	計	16,357 "	<p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">26,279 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,105 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,442 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,552 "</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	49,724千円	のれん	26,279 "	リース資産	2,105 "	その他	5,442 "	計	83,552 "
建物及び構築物	13,526千円																
その他	2,831 "																
計	16,357 "																
建物及び構築物	49,724千円																
のれん	26,279 "																
リース資産	2,105 "																
その他	5,442 "																
計	83,552 "																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	69,037千円
少数株主に係る包括利益	440 "
計	68,597 "

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	253千円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	14,428	2,896,772		2,911,200
合計	14,428	2,896,772		2,911,200
自己株式数				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年12月1日付で普通株式1株につき200株の
分割を行ったことによる増加 2,895,052株

ストック・オプションの権利行使による増加 1,720株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	18,185千円	1,250円	平成21年11月30日	平成22年2月9日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	利益剰余金	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,911,200			2,911,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		70		70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成22年11月30日	平成23年2月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	利益剰余金	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">694,322 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">74,858 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,463 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	694,322 千円	預入期間 3 か月超の定期預金	74,858 "	現金及び現金同等物	619,463 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">911,696 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,012 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,708 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,852 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,855 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	911,696 千円	有価証券	50,012 "	計	961,708 千円	預入期間 3 か月超の定期預金	82,852 "	現金及び現金同等物	878,855 千円
現金及び預金	694,322 千円																
預入期間 3 か月超の定期預金	74,858 "																
現金及び現金同等物	619,463 "																
現金及び預金	911,696 千円																
有価証券	50,012 "																
計	961,708 千円																
預入期間 3 か月超の定期預金	82,852 "																
現金及び現金同等物	878,855 千円																
<p>2 事業譲受による支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,525 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,076 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,397 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000 "</td> </tr> </table>	固定資産	46,525 千円	のれん	30,076 "	その他	3,397 "	計	80,000 "									
固定資産	46,525 千円																
のれん	30,076 "																
その他	3,397 "																
計	80,000 "																
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)個夢を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)個夢株式の取得価額と(株)個夢取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,166 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,101 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,851 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,424 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,695 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)個夢株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)個夢現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,116 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)個夢取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,883 "</td> </tr> </table>	流動資産	6,166 千円	固定資産	17,101 "	のれん	31,851 "	流動負債	11,424 "	固定負債	3,695 "	(株)個夢株式の取得価額	40,000 "	(株)個夢現金及び現金同等物	1,116 "	差引：(株)個夢取得のための支出	38,883 "	
流動資産	6,166 千円																
固定資産	17,101 "																
のれん	31,851 "																
流動負債	11,424 "																
固定負債	3,695 "																
(株)個夢株式の取得価額	40,000 "																
(株)個夢現金及び現金同等物	1,116 "																
差引：(株)個夢取得のための支出	38,883 "																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ95,606千円、100,169千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ98,688千円、102,872千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 教育関連事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における機械装置及び運搬具等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)					(有形固定資産)				
建物及び構築物	87,840	25,100	47,269	15,470	建物及び構築物	4,000	2,317	1,683	
機械装置及び運搬具	19,244	16,357		2,886	機械装置及び運搬具				
その他	12,075	7,432	4,515	126	その他				
(無形固定資産)					(無形固定資産)				
その他	28,750	24,985		3,764	その他	14,450	13,472		977
合計	147,909	73,875	51,784	22,248	合計	18,450	15,789	1,683	977

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 35,444 千円	1年以内 1,110 千円
1年超 746 "	1年超 "
合計 36,191 "	合計 1,110 "
リース資産減損勘定期末残高 4,192 千円	リース資産減損勘定期末残高 千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 25,418 千円	支払リース料 11,066 千円
リース資産減損勘定の取崩額 18,323 "	リース資産減損勘定の取崩額 4,192 "
減価償却費相当額 14,398 "	減価償却費相当額 7,831 "
支払利息相当額 1,921 "	支払利息相当額 752 "
減損損失 "	減損損失 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	694,322	694,322	
(2) 営業未収入金 ¹	277,732		
貸倒引当金	36,073		
(3) 投資有価証券	241,658	241,658	
その他有価証券	13,672	13,672	
(4) 差入保証金	726,315	630,486	95,828
資産計	1,675,968	1,580,139	95,828
(1) 短期借入金	310,000	310,000	
(2) 長期借入金 ²	1,734,933	1,723,277	11,655
負債計	2,044,933	2,033,277	11,655

1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	694,322					
営業未収入金	277,732					
差入保証金	91,877	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915
合計	1,063,931	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	310,000					
長期借入金	365,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545
合計	675,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	911,696	911,696	
(2) 営業未収入金 ¹	463,370		
貸倒引当金	42,157		
(3) 有価証券及び投資有価証券	421,213	421,213	
有価証券	50,012	50,012	
其他有価証券	14,193	14,193	
(4) 差入保証金	739,891	645,004	94,887
資産計	2,137,006	2,042,118	94,887
(1) 短期借入金	210,000	210,000	
(2) 長期借入金 ²	1,733,256	1,730,419	2,836
負債計	1,943,256	1,940,419	2,836

1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	911,696					
営業未収入金	421,213					
差入保証金	79,239	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242
合計	1,412,149	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	210,000					
長期借入金	406,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830
合計	616,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	995	870	125
債券			
その他	4,819	4,578	241
小計	5,814	5,448	366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,495	2,202	707
債券			
その他	6,362	8,120	1,757
小計	7,857	10,322	2,465
合計	13,672	15,770	2,098

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,100千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,335	870	465
債券			
その他	5,073	4,578	495
小計	6,408	5,448	960
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,616	2,202	585
債券			
その他	6,168	7,678	1,510
小計	7,784	9,881	2,096
合計	14,193	15,329	1,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当連結会計年度に金利スワップ取引がありましたが、当連結会計年度末時点において取引が終了しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年 3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年 4月 1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,017 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,017 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,017 千円	退職給付引当金	23,017 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,334 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,334 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,334 千円	退職給付引当金	21,334 "				
退職給付債務	23,017 千円												
退職給付引当金	23,017 "												
退職給付債務	21,334 千円												
退職給付引当金	21,334 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	- 千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "	退職給付費用	15,521 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">14,686 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,766 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	80 千円	確定拠出年金への掛金支払額	14,686 "	退職給付費用	14,766 "
割増退職金等	- 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "												
退職給付費用	15,521 "												
割増退職金等	80 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	14,686 "												
退職給付費用	14,766 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3月15日	平成19年 5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2	普通株式 78,400株 (注) 2
付与日	平成17年 3月31日	平成19年 6月 1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年 3月31日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年 6月 1日)以降、権利確定日(平成21年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日～平成24年 5月31日	平成21年 6月 1日～平成26年 5月31日

(注) 1 平成19年 6月 1日をもって普通株式 1株から 8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月 1日をもって普通株式 1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		40,400
付与		
失効		
権利確定		40,400
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	
権利確定		40,400
権利行使	25,600	
失効	1,600	2,000
未行使残	28,800	38,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	381	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) ストックオプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 6,912千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 6,696千円

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3月15日	平成19年 5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2	普通株式 78,400株 (注) 2
付与日	平成17年 3月31日	平成19年 6月 1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年 3月31日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年 6月 1日)以降、権利確定日(平成21年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日～平成24年 5月31日	平成21年 6月 1日～平成26年 5月31日

(注) 1 平成19年 6月 1日をもって普通株式 1株から 8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月 1日をもって普通株式 1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,800	38,400
権利確定		
権利行使		
失効		1,600
未行使残	28,800	36,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) ストックオプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 8,622千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,707</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,761</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">24,591</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">6,181</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,163</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">122,405</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,842</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,178</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,127</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,321</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">12,362</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,072</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,647</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">65,553</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p>	貸倒引当金	13,707	千円	賞与引当金	44,761	"	繰延売上利益	24,591	"	資産調整勘定	6,181	"	その他	33,163	"	小計	122,405	"	退職給付引当金	8,842	千円	貸倒引当金	4,178	"	一括償却資産	5,127	"	減損損失	19,321	"	資産調整勘定	12,362	"	投資有価証券評価損	12,072	"	その他	3,647	"	小計	65,553	"	16,658	"
貸倒引当金	13,707	千円																																										
賞与引当金	44,761	"																																										
繰延売上利益	24,591	"																																										
資産調整勘定	6,181	"																																										
その他	33,163	"																																										
小計	122,405	"																																										
退職給付引当金	8,842	千円																																										
貸倒引当金	4,178	"																																										
一括償却資産	5,127	"																																										
減損損失	19,321	"																																										
資産調整勘定	12,362	"																																										
投資有価証券評価損	12,072	"																																										
その他	3,647	"																																										
小計	65,553	"																																										
貸倒引当金	17,003	千円																																										
賞与引当金	36,694	"																																										
繰延売上利益	21,295	"																																										
未払事業税	16,497	"																																										
その他	27,856	"																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	1,826	"																																										
小計	117,521	"																																										
退職給付引当金	8,295	千円																																										
貸倒引当金	4,178	"																																										
一括償却資産	6,939	"																																										
減損損失	32,680	"																																										
資産調整勘定	2,700	"																																										
投資有価証券評価損	12,072	"																																										
資産除去債務	85,396	"																																										
その他	4,764	"																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	33,952	"																																										
小計	123,075	"																																										
建設協力金	1,826	千円																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	1,826	"																																										
小計	"	"																																										
資産除去債務に対応する除去費用	33,952	千円																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	33,952	"																																										
小計	"	"																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.07%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.02%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.76%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.26%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	7.07%	交際費	2.21%	評価性引当額の増加	8.02%	のれん償却額	2.51%	その他	1.76%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.78%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>留保利益に対する法人税引当</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.78%	交際費	0.95%	留保利益に対する法人税引当	2.30%	のれん償却額	2.57%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91%											
法定実効税率	40.69%																																											
(調整)																																												
住民税均等割	7.07%																																											
交際費	2.21%																																											
評価性引当額の増加	8.02%																																											
のれん償却額	2.51%																																											
その他	1.76%																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.26%																																											
法定実効税率	40.69%																																											
(調整)																																												
住民税均等割	2.78%																																											
交際費	0.95%																																											
留保利益に対する法人税引当	2.30%																																											
のれん償却額	2.57%																																											
その他	0.38%																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91%																																											

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称

(1) 相手企業の名称

株式会社フェリックス(塾名:F E L I X)

(2) 取得した事業の内容

首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の経営(自由が丘教室他全3教室)

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに大阪府を中心とする近畿圏において、「大学進学までの小中高一貫教育」を基本とした学習塾を展開し、業容を拡大しております。一方、株式会社フェリックスは、首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾「F E L I X」を展開しております。

学齢人口の減少がすすむなか、中学受験市場は依然として高い需要が望めることから、当社子会社において事業の一部譲受を行うことといたしました。

(4) 企業結合日

平成22年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社東京フェリックス

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成22年3月1日から平成22年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 80,000千円

その内訳 事業譲受の対価 80,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

30,076千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

8年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(資産の額)

固定資産 46,525千円

(負債の額)

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 245,450千円

営業利益 33,297 "

経常利益 33,152 "

当期純利益 19,662 "

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社フェリックスの平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	195,994 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,925 "
時の経過による調整額	2,715 "
資産除去債務の履行による減少額	6,591 "
期末残高	211,043 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,125千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,004	398,520	459,525	589,079

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増加要因は、本社ビル購入による賃貸スペースの増加398,520千円によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,994千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
459,525	11,508	448,017	428,842

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、自社ビルの一部フロアの取得 96,162千円
減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替 99,371千円
減価償却費 8,298千円
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,611,229	46,086	200,723	6,858,039		6,858,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,558		18,558	(18,558)	
計	6,611,229	64,645	200,723	6,876,598	(18,558)	6,858,039
営業費用	5,997,777	22,424	211,895	6,232,097	371,014	6,603,111
営業利益又は 営業損失 ()	613,452	42,220	11,172	644,501	(389,572)	254,928
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,600,895	654,337	70,693	3,325,926	1,053,897	4,379,824
減価償却費	147,856	10,090	4,432	162,380	13,587	175,968
減損損失	16,357			16,357		16,357
資本的支出	735,282	300,162	22,355	1,057,800	120,788	1,178,588

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 教育関連事業.....学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業.....飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (389,572千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,096,834千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及び、その償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,611,229	46,086	200,723	6,858,039		6,858,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,558		18,558	18,558	
計	6,611,229	64,645	200,723	6,876,598	18,558	6,858,039
セグメント利益又は 損失()	613,452	42,220	11,172	644,501	389,572	254,928
セグメント資産	2,600,895	654,337	70,693	3,325,926	1,053,897	4,379,824
その他の項目						
減価償却費	147,856	10,090	4,432	162,380	13,587	175,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	735,282	300,162	22,355	1,057,800	120,788	1,178,588

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 389,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,572千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,053,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,788千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,516	49,907	154,541	6,854,965		6,854,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,223		19,223	19,223	
計	6,650,516	69,130	154,541	6,874,188	19,223	6,854,965
セグメント利益又は 損失()	932,349	49,994	13,993	968,351	351,215	617,136
セグメント資産	3,088,287	707,378	49,384	3,845,051	1,339,058	5,184,109
その他の項目						
減価償却費	139,076	7,366	7,432	153,875	13,238	167,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,831	81,302	12,276	631,410	10,455	641,865

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 351,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 351,215千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,339,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,455千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	65,321		18,231		83,552

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	20,960				20,960
当期末残高	66,667				66,667

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴			(株)東京フェリックス取締役		金銭の貸付	金銭の貸付 利息の受取 (注)2	20,000 123	その他(流動資産) 長期貸付金	2,301 17,132

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴			(株)東京フェリックス取締役		金銭の貸付	貸付金の回収 利息の受取 (注)2	1,913 386	その他(流動資産) 長期貸付金	2,349 15,170

(注)1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円71銭	1株当たり純資産額	501円30銭
1株当たり当期純利益金額	23円70銭	1株当たり当期純利益金額	73円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円83銭
<p>当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	438円15銭		
1株当たり当期純利益金額	39円05銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円19銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,287,480	1,460,292
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	1,559	944
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,285,920	1,459,348
普通株式の発行済株式数 (株)	2,911,200	2,911,200
普通株式の自己株式数 (株)		70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,911,200	2,911,130

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	68,784	213,491
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,784	213,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,901,762	2,911,136
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	25,729	20,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数192個) 詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数184個) 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	210,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	365,704	406,836	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	23,133	46,774		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,369,229	1,326,420	1.76	平成24年4月2日～ 平成39年9月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	72,739	123,174		平成24年4月4日～ 平成28年2月4日
その他有利子負債				
合計	2,140,805	2,113,204		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,031	282,367	180,617	100,575
リース債務	46,023	39,918	26,871	10,360

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,074,838	1,635,503	3,144,623
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	155,423	114,628	375,857
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	76,655	65,620	202,456
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 () (円)	26.33	22.54	69.55

(注) 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第25期連結会計年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっており、第3四半期は平成22年12月1日から平成23年3月31日までの4ヵ月にて表記しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,800	803,327
営業未収入金	262,545	449,320
有価証券	-	50,012
商品	24,756	38,763
貯蔵品	10,234	10,642
前渡金	29,712	26,764
前払費用	100,310	102,512
繰延税金資産	120,539	100,784
1年内回収予定の長期貸付金	14,664	14,712
その他	9,350	30,328
貸倒引当金	36,080	42,164
流動資産合計	1,196,834	1,585,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,266,740	² 1,568,518
減価償却累計額	320,715	470,936
建物（純額）	946,025	1,097,582
構築物	21,338	15,719
減価償却累計額	6,270	4,688
構築物（純額）	15,068	11,030
車両運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	7,043	7,351
車両運搬具（純額）	386	77
工具、器具及び備品	186,892	203,338
減価償却累計額	112,643	125,502
工具、器具及び備品（純額）	74,248	77,836
土地	² 732,906	² 848,953
リース資産	52,020	90,020
減価償却累計額	7,788	21,326
リース資産（純額）	44,232	68,694
有形固定資産合計	1,812,867	2,104,174
無形固定資産		
のれん	55,201	14,911
ソフトウェア	8,386	29,475
リース資産	44,527	90,590
その他	9,210	3,729
無形固定資産合計	117,325	138,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,524	26,044
関係会社株式	118,000	118,000
出資金	310	10
長期貸付金	108,672	97,456
関係会社長期貸付金	17,109	28,515
長期前払費用	39,186	39,220
繰延税金資産	40,908	96,917
差入保証金	702,693	708,360
その他	50,580	52,050
貸倒引当金	10,270	10,270
投資その他の資産合計	1,089,714	1,156,304
固定資産合計	3,019,907	3,399,185
資産合計	4,216,742	4,984,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,099	103,515
短期借入金	₂ 300,000	₂ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	₂ 338,914	₂ 381,388
リース債務	22,490	46,131
未払金	₁ 130,283	₁ 303,004
未払費用	75,254	107,205
未払法人税等	77,322	189,005
未払消費税等	28,489	67,703
前受金	₁ 395,184	₁ 396,949
預り金	₁ 8,992	₁ 10,216
賞与引当金	107,751	86,412
前受収益	-	₁ 32
その他	1,343	300
流動負債合計	1,515,126	1,891,865
固定負債		
長期借入金	₂ 1,292,912	₂ 1,271,396
リース債務	70,382	121,353
退職給付引当金	23,011	21,328
資産除去債務	-	203,295
長期預り保証金	₁ 66,835	₁ 67,125
その他	443	-
固定負債合計	1,453,585	1,684,498
負債合計	2,968,711	3,576,363

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金		
資本準備金	170,208	170,208
資本剰余金合計	170,208	170,208
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	646,823	806,074
利益剰余金合計	848,858	1,008,109
自己株式	-	24
株主資本合計	1,249,274	1,408,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,244	673
評価・換算差額等合計	1,244	673
純資産合計	1,248,030	1,407,827
負債純資産合計	4,216,742	4,984,191

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,528,174	6,352,800
売上原価	5,196,236	4,750,621
売上総利益	1,331,937	1,602,178
販売費及び一般管理費	¹ 1,094,909	¹ 1,020,871
営業利益	237,027	581,306
営業外収益		
受取利息	1,828	1,947
受取配当金	130	130
デリバティブ評価益	487	-
祝金受取額	1,065	280
保険返戻金	166	3
受取事務手数料	² 4,200	² 4,500
還付消費税等	3,422	904
その他	1,391	1,954
営業外収益合計	12,691	9,721
営業外費用		
支払利息	26,068	27,247
支払手数料	12,000	-
株式交付費	745	-
その他	1,244	1,255
営業外費用合計	40,059	28,503
経常利益	209,660	562,524
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 10,488
保険解約返戻金	45,152	-
特別利益合計	45,152	10,488
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 6,207	⁴ 465
投資有価証券評価損	27,100	-
減損損失	⁶ 16,430	⁶ 57,167
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	⁵ 32,028	-
貸倒引当金繰入額	⁷ 870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111,627
特別損失合計	82,636	169,260
税引前当期純利益	172,176	403,752
法人税、住民税及び事業税	126,987	240,536
法人税等調整額	22,852	36,645
法人税等合計	104,134	203,890
当期純利益	68,042	199,861

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	1	3,065,818	59.0	2,782,695	58.4
教材費		283,883	5.5	283,188	5.9
経費		1,841,896	35.5	1,698,745	35.7
当期総売上費用		5,191,598	100.0	4,764,629	100.0
期首商品たな卸高		29,394		24,756	
合計		5,220,993		4,789,385	
期末商品たな卸高		24,756		38,763	
当期売上原価		5,196,236		4,750,621	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	1,016,345	868,083
水道光熱費 (千円)	135,536	127,136
備品費 (千円)	101,976	125,087
行事費 (千円)	58,933	58,745
支払手数料 (千円)	109,696	109,498
減価償却費 (千円)	111,621	126,473
消耗品費 (千円)	64,747	59,024

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	228,608	230,208
当期変動額		
新株の発行	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	230,208	230,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	170,208	170,208
資本剰余金合計		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	170,208	170,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	629,428	646,823
当期変動額		
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,042	199,861
当期変動額合計	17,394	159,251
当期末残高	646,823	806,074

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	831,463	848,858
当期変動額		
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,042	199,861
当期変動額合計	17,394	159,251
当期末残高	848,858	1,008,109
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	-	24
当期末残高	-	24
株主資本合計		
前期末残高	1,228,680	1,249,274
当期変動額		
新株の発行	3,200	-
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,042	199,861
自己株式の取得	-	24
当期変動額合計	20,594	159,226
当期末残高	1,249,274	1,408,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,497	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	1,244	673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,497	1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	1,244	673

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,227,182	1,248,030
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,200	-
剰余金の配当	50,648	40,610
当期純利益	68,042	199,861
自己株式の取得	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	570
当期変動額合計	20,847	159,797
当期末残高	1,248,030	1,407,827

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ22,179千円減少し、税引前当期純利益が133,807千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は188,209千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「保険積立金」として掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は、33,030千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計61,146千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">732,156 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,192,215 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,314 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205,562 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,816,876 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物49,804千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高35,173千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アプリス</td> <td style="text-align: right;">57,475</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)個夢</td> <td style="text-align: right;">7,345</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)東京フェリックス</td> <td style="text-align: right;">48,287</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> </table>	建物	460,059千円	土地	732,156 "	計	1,192,215 "	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	311,314 "	長期借入金	1,205,562 "	計	1,816,876 "	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アプリス	57,475	借入債務	(株)個夢	7,345	借入債務	(株)東京フェリックス	48,287	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	300,000 "	差引額	200,000 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計177,872千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">466,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">848,202 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,314,936 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,788 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,207,046 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,834 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物48,523千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高28,093千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アプリス</td> <td style="text-align: right;">42,895</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)個夢</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)東京フェリックス</td> <td style="text-align: right;">42,577</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物	466,733千円	土地	848,202 "	計	1,314,936 "	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	353,788 "	長期借入金	1,207,046 "	計	1,760,834 "	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アプリス	42,895	借入債務	(株)個夢	5,000	借入債務	(株)東京フェリックス	42,577	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 "	差引額	300,000 "
建物	460,059千円																																																																
土地	732,156 "																																																																
計	1,192,215 "																																																																
短期借入金	300,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	311,314 "																																																																
長期借入金	1,205,562 "																																																																
計	1,816,876 "																																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																																															
(株)アプリス	57,475	借入債務																																																															
(株)個夢	7,345	借入債務																																																															
(株)東京フェリックス	48,287	借入債務																																																															
当座借越限度額	500,000千円																																																																
借入実行残高	300,000 "																																																																
差引額	200,000 "																																																																
建物	466,733千円																																																																
土地	848,202 "																																																																
計	1,314,936 "																																																																
短期借入金	200,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	353,788 "																																																																
長期借入金	1,207,046 "																																																																
計	1,760,834 "																																																																
保証先	金額 (千円)	内容																																																															
(株)アプリス	42,895	借入債務																																																															
(株)個夢	5,000	借入債務																																																															
(株)東京フェリックス	42,577	借入債務																																																															
当座借越限度額	500,000千円																																																																
借入実行残高	200,000 "																																																																
差引額	300,000 "																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">373,687 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,526 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,800 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,565 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,167 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,814 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,673 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">425 "</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">55.7%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44.3%</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">4,200千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,198 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,207 "</td> </tr> </table> <p>5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">20,605 千円</td> </tr> <tr> <td>引越・移転・運搬費用</td> <td style="text-align: right;">1,039 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金精算損</td> <td style="text-align: right;">10,383 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,028 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	373,687 千円	給与手当	176,526 "	役員報酬	67,800 "	賞与引当金繰入額	16,565 "	貸倒引当金繰入額	10,167 "	減価償却費	22,814 "	退職給付費用	2,673 "	貸倒損失	425 "	販売費	55.7%	一般管理費	44.3%	受取事務手数料	4,200千円	建物	6,198 千円	工具、器具及び備品	9 "	計	6,207 "	原状回復費用	20,605 千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	10,383 "	計	32,028 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">380,219 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">152,567 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,540 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,567 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,422 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,173 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,728 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">61,588 "</td> </tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">59.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度リース減損勘定修正額</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	380,219 千円	給与手当	152,567 "	役員報酬	61,540 "	賞与引当金繰入額	11,567 "	貸倒引当金繰入額	20,422 "	減価償却費	27,173 "	退職給付費用	2,728 "	支払手数料	61,588 "	販売費	59.8%	一般管理費	40.2%	受取事務手数料	4,500千円	過年度リース減損勘定修正額	10,488千円	建物	154 千円	その他	311 "	計	465 "
広告宣伝費	373,687 千円																																																																		
給与手当	176,526 "																																																																		
役員報酬	67,800 "																																																																		
賞与引当金繰入額	16,565 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	10,167 "																																																																		
減価償却費	22,814 "																																																																		
退職給付費用	2,673 "																																																																		
貸倒損失	425 "																																																																		
販売費	55.7%																																																																		
一般管理費	44.3%																																																																		
受取事務手数料	4,200千円																																																																		
建物	6,198 千円																																																																		
工具、器具及び備品	9 "																																																																		
計	6,207 "																																																																		
原状回復費用	20,605 千円																																																																		
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																																																		
差入保証金精算損	10,383 "																																																																		
計	32,028 "																																																																		
広告宣伝費	380,219 千円																																																																		
給与手当	152,567 "																																																																		
役員報酬	61,540 "																																																																		
賞与引当金繰入額	11,567 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	20,422 "																																																																		
減価償却費	27,173 "																																																																		
退職給付費用	2,728 "																																																																		
支払手数料	61,588 "																																																																		
販売費	59.8%																																																																		
一般管理費	40.2%																																																																		
受取事務手数料	4,500千円																																																																		
過年度リース減損勘定修正額	10,488千円																																																																		
建物	154 千円																																																																		
その他	311 "																																																																		
計	465 "																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 5 教室</td> <td>9,885</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>滋賀県 草津市 他 3 教室</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京田辺市 他 2 教室</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,546 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>773 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,110 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,430 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>7 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,885	教室	建物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,348	教室	建物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,196	建物	13,546 千円	工具、器具及び備品	773 "	長期前払費用	2,110 "	計	16,430 "	<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 4 教室</td> <td>15,635</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>滋賀県 高島市 他 1 教室</td> <td>14,089</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>京都府 京都市</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>兵庫県 宝塚市</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>教育関連事業</td> <td>のれん</td> <td></td> <td>26,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,375 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,883 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,522 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,105 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>26,279 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,167 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	大阪府 大阪市 他 4 教室	15,635	教室	建物他	滋賀県 高島市 他 1 教室	14,089	教室	建物	京都府 京都市	889	教室	建物	兵庫県 宝塚市	273	教育関連事業	のれん		26,279	建物	23,375 千円	構築物	2,883 "	工具、器具及び備品	2,522 "	リース資産	2,105 "	のれん	26,279 "	計	57,167 "
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																										
教室	建物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,885																																																										
教室	建物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,348																																																										
教室	建物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,196																																																										
建物	13,546 千円																																																												
工具、器具及び備品	773 "																																																												
長期前払費用	2,110 "																																																												
計	16,430 "																																																												
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																										
教室	建物他	大阪府 大阪市 他 4 教室	15,635																																																										
教室	建物他	滋賀県 高島市 他 1 教室	14,089																																																										
教室	建物	京都府 京都市	889																																																										
教室	建物	兵庫県 宝塚市	273																																																										
教育関連事業	のれん		26,279																																																										
建物	23,375 千円																																																												
構築物	2,883 "																																																												
工具、器具及び備品	2,522 "																																																												
リース資産	2,105 "																																																												
のれん	26,279 "																																																												
計	57,167 "																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少
普通株式(株)		70	

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)					当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 教育関連事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 建物	48,673	16,316	16,886	15,470	(有形固定資産) 建物	4,000	2,317	1,683	
車両運搬具	19,244	16,357		2,886	車両運搬具				
工具、器具及び備 品	3,800	3,673		126	工具、器具及び備 品				
(無形固定資産) ソフトウェア	28,750	24,985		3,764	(無形固定資産) ソフトウェア	14,450	13,472		977
合計	100,467	61,332	16,886	22,248	合計	18,450	15,789	1,683	977

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																				
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,444 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,191 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,119 千円</p>	1年以内	35,444 千円	1年超	746 "	合計	36,191 "	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p>	1年以内	1,110 千円	1年超	"	合計	1,110 "								
1年以内	35,444 千円																				
1年超	746 "																				
合計	36,191 "																				
1年以内	1,110 千円																				
1年超	"																				
合計	1,110 "																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,011 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,174 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,330 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	支払リース料	19,011 千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "	減価償却費相当額	14,330 "	支払利息相当額	1,671 "	減損損失	"	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,304 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,119 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,831 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	支払リース料	9,304 千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,119 "	減価償却費相当額	7,831 "	支払利息相当額	543 "	減損損失	"
支払リース料	19,011 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "																				
減価償却費相当額	14,330 "																				
支払利息相当額	1,671 "																				
減損損失	"																				
支払リース料	9,304 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,119 "																				
減価償却費相当額	7,831 "																				
支払利息相当額	543 "																				
減損損失	"																				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額118,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額118,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,843 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,792 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,770 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,709 "</td></tr> <tr><td>繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">24,591 "</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">6,181 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,649 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,539 "</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,840 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,178 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,839 "</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">12,362 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,072 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,272 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,566 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,658 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,448 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,448 "</td></tr> </table>	賞与引当金	43,843 千円	未払事業税	8,792 "	未払社会保険料	5,770 "	貸倒引当金	13,709 "	繰延売上利益	24,591 "	資産調整勘定	6,181 "	その他	17,649 "	小計	120,539 "	退職給付引当金	8,840 千円	貸倒引当金	4,178 "	減損損失	13,839 "	資産調整勘定	12,362 "	投資有価証券評価損	12,072 "	その他	6,272 "	小計	57,566 "	評価性引当額	16,658 "	繰延税金資産合計	161,448 "	繰延税金資産の純額	161,448 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,161 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,216 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,021 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,003 "</td></tr> <tr><td>繰延売上利益</td><td style="text-align: right;">21,295 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,913 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,826 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,784 "</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,292 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,178 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27,497 "</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,700 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,072 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">82,720 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,788 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">32,674 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,575 "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,658 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,917 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,702 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">1,826 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,826 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">32,674 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">32,674 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 197,702 千円</p>	賞与引当金	35,161 千円	未払事業税	15,216 "	未払社会保険料	5,021 "	貸倒引当金	17,003 "	繰延売上利益	21,295 "	その他	8,913 "	繰延税金負債(流動)との相殺	1,826 "	小計	100,784 "	退職給付引当金	8,292 千円	貸倒引当金	4,178 "	減損損失	27,497 "	資産調整勘定	2,700 "	投資有価証券評価損	12,072 "	資産除去債務	82,720 "	その他	8,788 "	繰延税金負債(固定)との相殺	32,674 "	小計	113,575 "	評価性引当額	16,658 "	小計	96,917 "	繰延税金資産合計	197,702 "	建設協力金	1,826 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,826 "	小計	- "	資産除去債務に対応する除去費用	32,674 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	32,674 "	小計	- "	繰延税金負債合計	- "
賞与引当金	43,843 千円																																																																																										
未払事業税	8,792 "																																																																																										
未払社会保険料	5,770 "																																																																																										
貸倒引当金	13,709 "																																																																																										
繰延売上利益	24,591 "																																																																																										
資産調整勘定	6,181 "																																																																																										
その他	17,649 "																																																																																										
小計	120,539 "																																																																																										
退職給付引当金	8,840 千円																																																																																										
貸倒引当金	4,178 "																																																																																										
減損損失	13,839 "																																																																																										
資産調整勘定	12,362 "																																																																																										
投資有価証券評価損	12,072 "																																																																																										
その他	6,272 "																																																																																										
小計	57,566 "																																																																																										
評価性引当額	16,658 "																																																																																										
繰延税金資産合計	161,448 "																																																																																										
繰延税金資産の純額	161,448 "																																																																																										
賞与引当金	35,161 千円																																																																																										
未払事業税	15,216 "																																																																																										
未払社会保険料	5,021 "																																																																																										
貸倒引当金	17,003 "																																																																																										
繰延売上利益	21,295 "																																																																																										
その他	8,913 "																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	1,826 "																																																																																										
小計	100,784 "																																																																																										
退職給付引当金	8,292 千円																																																																																										
貸倒引当金	4,178 "																																																																																										
減損損失	27,497 "																																																																																										
資産調整勘定	2,700 "																																																																																										
投資有価証券評価損	12,072 "																																																																																										
資産除去債務	82,720 "																																																																																										
その他	8,788 "																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	32,674 "																																																																																										
小計	113,575 "																																																																																										
評価性引当額	16,658 "																																																																																										
小計	96,917 "																																																																																										
繰延税金資産合計	197,702 "																																																																																										
建設協力金	1,826 千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	1,826 "																																																																																										
小計	- "																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	32,674 千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	32,674 "																																																																																										
小計	- "																																																																																										
繰延税金負債合計	- "																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.87%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.73%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.10%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.48%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	6.87%	交際費	2.32%	評価性引当額の増加	6.73%	のれん償却額	2.10%	その他	1.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.48%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.61%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>留保利益に対する法人税引当</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.50%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.61%	交際費	0.98%	留保利益に対する法人税引当	2.38%	のれん償却額	2.65%	その他	1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.50%																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	6.87%																																																																																										
交際費	2.32%																																																																																										
評価性引当額の増加	6.73%																																																																																										
のれん償却額	2.10%																																																																																										
その他	1.77%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.48%																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	2.61%																																																																																										
交際費	0.98%																																																																																										
留保利益に対する法人税引当	2.38%																																																																																										
のれん償却額	2.65%																																																																																										
その他	1.19%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.50%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	188,209 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,468 "
時の経過による調整額	2,606 "
資産除去債務の履行による減少額	5,989 "
期末残高	203,295 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	428円70銭	1 株当たり純資産額	483円60銭
1 株当たり当期純利益金額	23円45銭	1 株当たり当期純利益金額	68円65銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	23円24銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	68円18銭
<p>当社は、平成21年12月 1 日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	425円28銭		
1 株当たり当期純利益金額	33円44銭		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	32円70銭		

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 5 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,248,030	1,407,827
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,248,030	1,407,827
普通株式の発行済株式数 (株)	2,911,200	2,911,200
普通株式の自己株式数 (株)		70
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	2,911,200	2,911,130

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	68,042	199,861
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,042	199,861
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,901,762	2,911,136
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	25,729	20,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の数192個) 詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類(新株予約権の数184個) 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)プロジェクトN	350	7,899
		(株)ホットライン	60	3,000
		(株)ウィザス	5,000	1,335
		(株)早稲田アカデミー	1,500	1,111
		(株)M E R I C	60	951
		(株)阿波銀行	1,000	505
計		7,970	14,803	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券)		
		MMF	50,012,106	50,012
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	8,826,904	6,168
		フィデリティ・中小型株・オープン	6,200,000	5,073
小計		15,026,904	11,241	
計		65,039,010	61,253	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,266,740	370,680	68,902 (23,375)	1,568,518	470,936	100,299	1,097,582
構築物	21,338	649	6,268 (2,883)	15,719	4,688	1,803	11,030
車両運搬具	7,429			7,429	7,351	308	77
工具、器具及び備品	186,892	26,854	10,408 (2,522)	203,338	125,502	20,715	77,836
土地	732,906	116,046		848,953			848,953
リース資産	52,020	40,230	2,229 (2,105)	90,020	21,326	13,662	68,694
有形固定資産計	2,267,328	554,460	87,809 (30,887)	2,733,979	629,805	136,789	2,104,174
無形固定資産							
のれん	113,903		45,050 (26,279)	68,852	53,941	14,010	14,911
ソフトウェア	19,090	25,551	1,131	43,509	14,034	4,461	29,475
リース資産	50,254	58,458		108,712	18,122	12,395	90,590
その他	9,210		5,481	3,729			3,729
無形固定資産計	192,458	84,009	51,663 (26,279)	224,804	86,098	30,867	138,706
長期前払費用	116,281	10,637	8,000	118,919	79,699	10,604	39,220

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	自社ビル一部フロア取得	21,866 千円
	新規開校教室建物附属設備	68,532 "
	既存教室建物附属設備	104,079 "
	「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う増加	171,876 "
工具、器具及び備品	既存教室器具備品	11,528 "
リース資産(有形)	既存教室建物附属設備(内装設備)	24,676 "
土地	自社ビル一部フロア取得	116,046 "
ソフトウェア	ネット学習システム	15,000 "
リース資産(無形)	学費・教室管理システム	56,264 "

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,350	34,932	14,338	14,509	52,434
賞与引当金	107,751	86,412	107,751		86,412

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,282
預金	
普通預金	714,192
定期預金	78,352
定期積立	4,500
預金計	797,044
合計	803,327

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	222,083
三菱UFJファクター(株)	185,980
SMB Cファイナンスサービス(株)	19,620
みずほファクター(株)	17,931
(株)学研アイズ	1,008
その他	2,697
計	449,320

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{304}$
262,545	3,101,024	2,899,910	449,320	86.2	34.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額 (千円)
教材	38,763
計	38,763

d 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	8,406
印刷インク・マスタ	1,043
切手・収入印紙	779
用紙	412
計	10,642

e 差入保証金

区分	金額 (千円)
教室等賃借物件保証金・敷金	708,320
リース保証金	39
計	708,360

負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)朝日教育社	28,725
(株)創研	25,465
教育開発出版(株)	9,303
(株)育伸社	7,948
(株)MM印刷	7,373
その他	24,699
計	103,515

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)阿波銀行	115,812
(株)三菱東京UFJ銀行	85,280
(株)三井住友銀行	83,784
(株)京都銀行	54,908
中央三井信託銀行(株)	27,600
(株)滋賀銀行	14,004
計	381,388

c 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)アプリス	141,672
(株)オフィスインテリア	22,601
高宮学園	18,483
城陽ダイキン空調(株)	7,649
(株)カウネット	7,646
その他	104,951
計	303,004

d 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客	390,546
前受家賃	6,297
箕面自由学園	105
計	396,949

e 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	412,832
(株)阿波銀行	360,174
(株)三井住友銀行	217,395
(株)京都銀行	176,987
中央三井信託銀行(株)	64,350
(株)滋賀銀行	39,658
計	1,271,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kaisei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 4月1日から3月31日まで(ただし、第25期は6月1日から3月31日まで)

(2) 定時株主総会 6月中

(3) 基準日 3月31日

(4) 剰余金配当の基準日 9月30日(ただし、第25期は11月30日)、3月31日

なお、決算期変更の経過期間となる第25期事業年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10カ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年8月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月15日近畿財務局長に提出

第25期第2四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4 (監査公認会計士等の異動) の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成22年8月30日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社成学社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成22年6月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社成学社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成22年6月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。